

令和5年度 山梨県における 中小企業の労働事情

山梨県中小企業団体中央会

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的として、全国一斉に全国中小企業団体中央会が毎年1回実施しているものです。これは、本調査の内から山梨県内の事業所分を集計した調査結果となります。

(調査時点 令和5年7月1日)

I. はじめに

II. 回答事業所の概要

III. 調査結果の内容

1. 中小企業の経営状況等について
2. 従業員の労働環境等について
3. 従業員の採用等について
4. パートタイマーの雇用等について
5. 販売価格への転嫁状況
6. 賃金改定について



I. はじめに

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的とし、各都道府県中央会において毎年実施しています。

調査内容は、これまで同様に、山梨県内中小企業の経営状況、労働時間、賃金、採用状況を主体として構成されていますが、これまでと違った視点での設問項目が随所に含まれた調査となっています。

本調査が、皆様の賃金、労働時間をはじめとする労働条件を検討される際のお役にたてれば幸いです。

最後に、本調査の実施にあたり、ご協力頂きました関係組合並びに調査対象企業の皆様に、深く感謝致しますとともに、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和6年1月

山梨県中小企業団体中央会

【利用上の注意】

- ① 今回の調査における有効回答数は204事業所であり、県内中小企業の労働事情の実態を正確に反映しているわけではありません。
- ② 調査結果の中には、集計対象が極めて少ないものがあるため、極端な結果が出ている場合があります。
- ③ 過去に調査依頼した対象事業者と同一ではありませんので、時系列比較等の際は留意してください。
- ④ 各調査項目は少数点第一位を有効桁数として表記しているため、択一式の回答の合計が100.0%とならない場合があります。

Ⅱ. 回答事業所の概要

1. 回答事業所の内訳

調査時点：令和5年7月1日現在

調査対象数：600事業所（製造業330事業所、非製造業270事業所）

有効回答数：204事業所（製造業96事業所、非製造業108事業所）

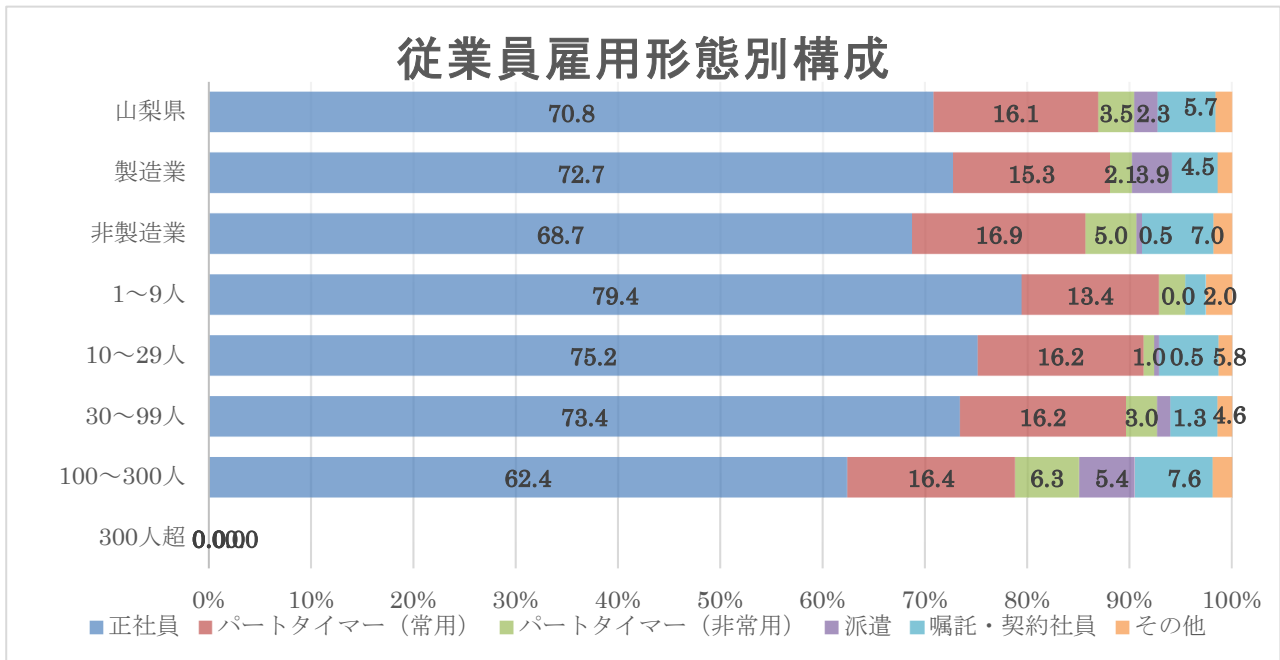
回答率：34.0%

(1) 業種別・規模別回答事業所数

	事業所数	内 訳			
		1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
全業種	204(100.0)	72(35.3)	77(37.7)	45(22.1)	10(4.9)
製造業	96(100.0)	29(30.2)	34(35.4)	28(29.2)	5(5.2)
食料品	26(100.0)	9(34.6)	10(38.5)	4(15.4)	3(11.5)
繊維工業	8(100.0)	3(37.5)	4(50.0)	1(12.5)	-
木材・木製品	4(100.0)	1(25.0)	-	3(75.0)	-
印刷・同関連	6(100.0)	2(33.3)	3(50.0)	1(16.7)	
窯業・土石	9(100.0)	2(22.2)	4(44.4)	3(33.3)	-
化学工業	1(100.0)	-	-	1(100.0)	-
金属、同製品	22(100.0)	6(27.3)	6(27.3)	8(36.4)	2(9.1)
機械器具	6(100.0)	1(16.7)	-	5(83.3)	-
その他	14(100.0)	5(35.7)	7(50.0)	2(14.3)	-
非製造業	108(100.0)	43(39.8)	43(39.8)	17(15.7)	5(4.6)
情報通信業	2(100.0)	-	2(100.0)	-	-
運輸業	9(100.0)	2(22.2)	6(66.7)	1(11.1)	-
建設業	48(100.0)	23(47.9)	22(45.8)	3(6.3)	-
卸売業	22(100.0)	10(45.5)	7(31.8)	5(22.7)	-
小売業	11(100.0)	3(27.3)	2(18.2)	4(36.4)	2(18.2)
サービス業	16(100.0)	5(31.3)	4(25.0)	4(25.0)	3(18.8)

(2) 従業員雇用形態別構成

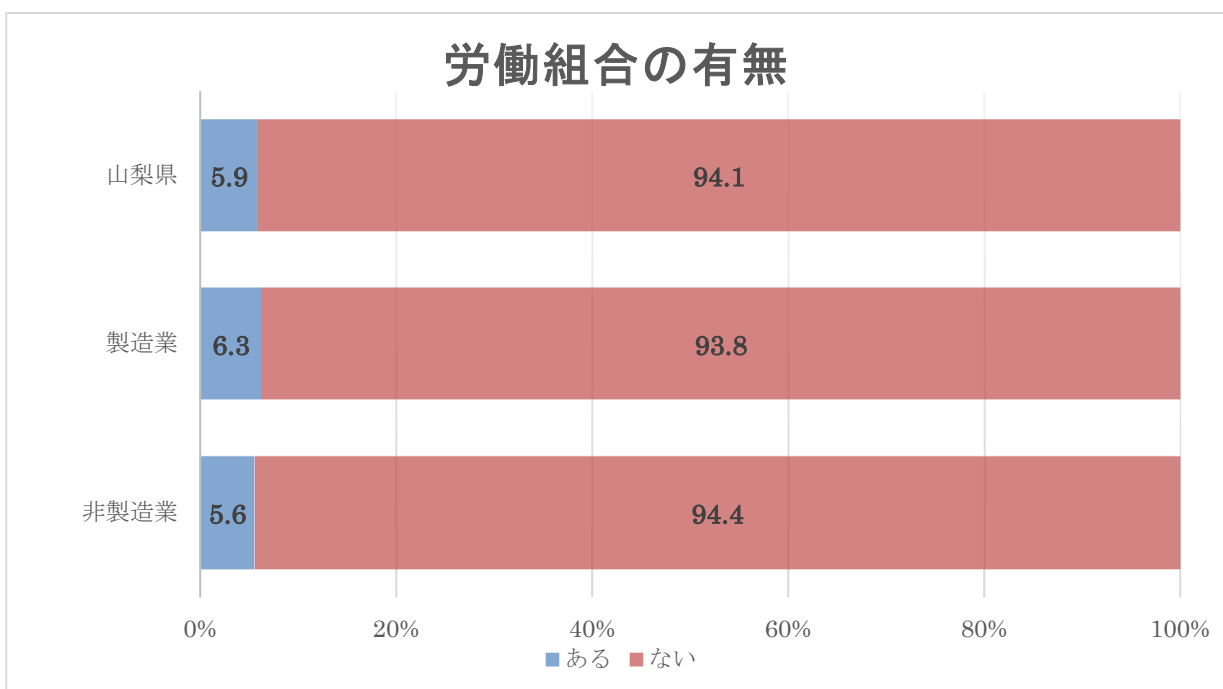
従業員の雇用形態は、山梨県全体で割合の高い順に「正社員」70.8%、次いで「パートタイマー(常用)」16.1%、「パートタイマー(非常用)」3.5%、「嘱託・契約社員」5.7%、「派遣」2.3%と続く。「正社員」の割合は製造業が72.7%、非製造業が68.7%という結果となった。



(3) 労働組合の有無

204事業所（製造業96、非製造業108）のうち、労働組合が「ある」と回答した事業所は5.9%（12事業所）であった。

「ある」と回答したのは製造業6.3%（6事業所）、非製造業5.6%（6事業所）となり、製造業が0.7ポイント上回っている。



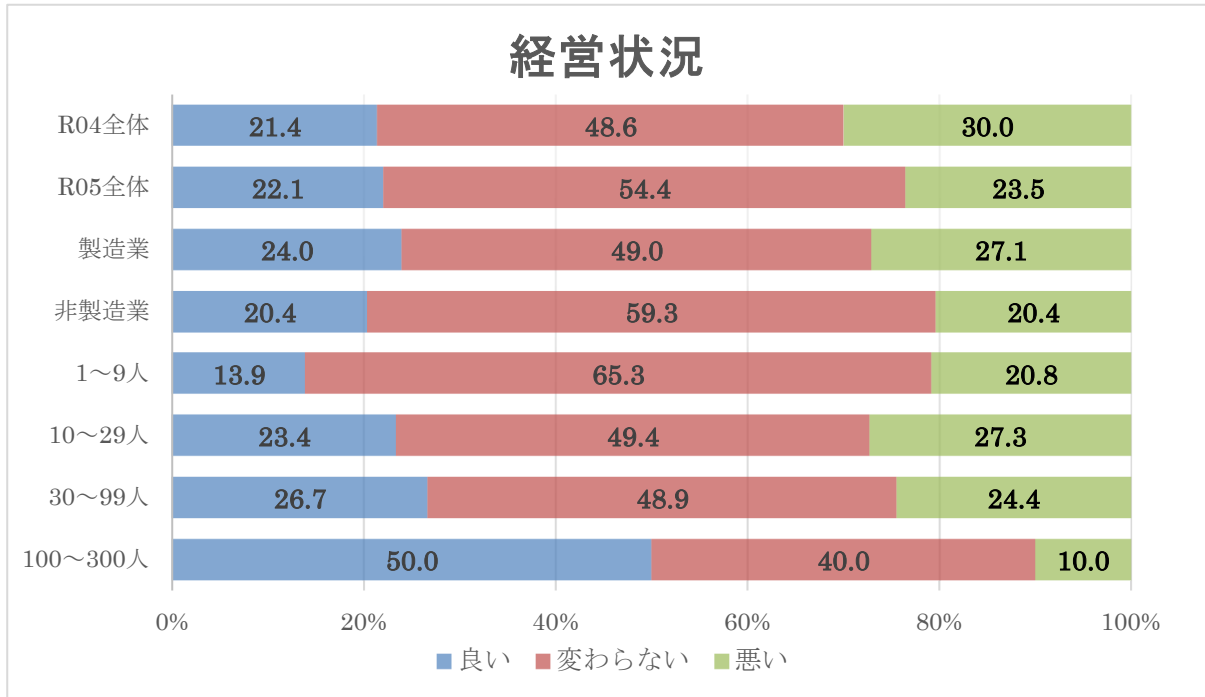
Ⅲ. 調査結果の内容

1. 中小企業の経営状況等について

(1) 経営状況

山梨県における中小企業の経営状況については、年次推移を見ると令和5年度の調査では「良い」は22.1%で昨年度21.4%から0.7ポイント増加。一方で「悪い」は23.5%で、昨年度30.0%から6.5ポイント減少。また、「変わらない」54.4%で昨年度48.6%から5.8ポイント増加している。

総じて「悪い」の割合が減少し、「良い」「変わらない」の増加が見られる。



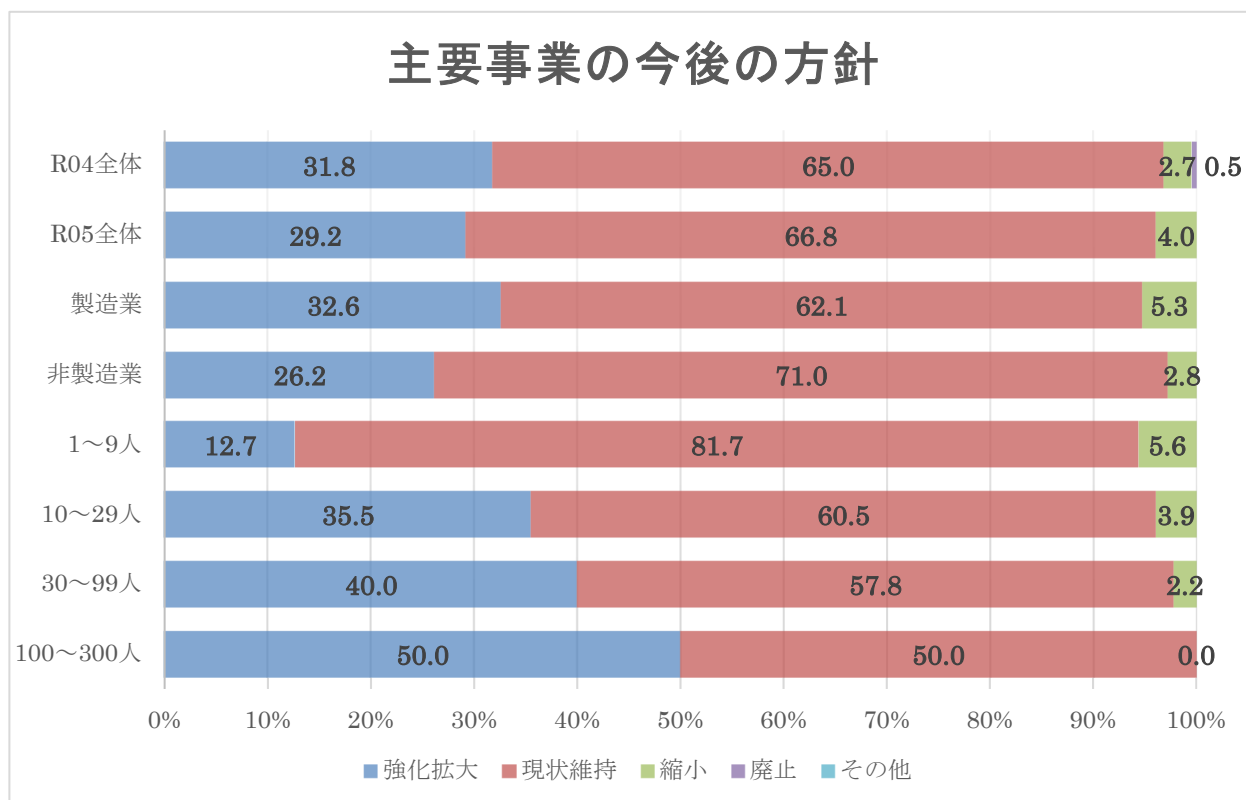
(2) 主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針についての年次推移は、令和5年度の調査にて山梨県全体では「強化拡大」は29.2%で昨年度31.8%より2.6ポイント減少、「現状維持」は66.8%で昨年度65.0%より1.8ポイント増加、「縮小」は4.0%で昨年度2.7%より1.3ポイント増加、「廃止」は0%で昨年度0.5%より0.5ポイント減少となっている。

総じて「現状維持」とする事業所が増加、「強化拡大」「縮小」とする事業所の減少が見られる。

従業員規模別に見ると、「強化拡大」の割合は「100人～300人」が50.0%と最も高くなっている。

業種別に見ると、「拡大強化」は製造業32.6%が非製造業26.2%を6.4ポイント上回り、「現状維持」は非製造業71.0%が製造業62.1%を8.9ポイント上回っている。



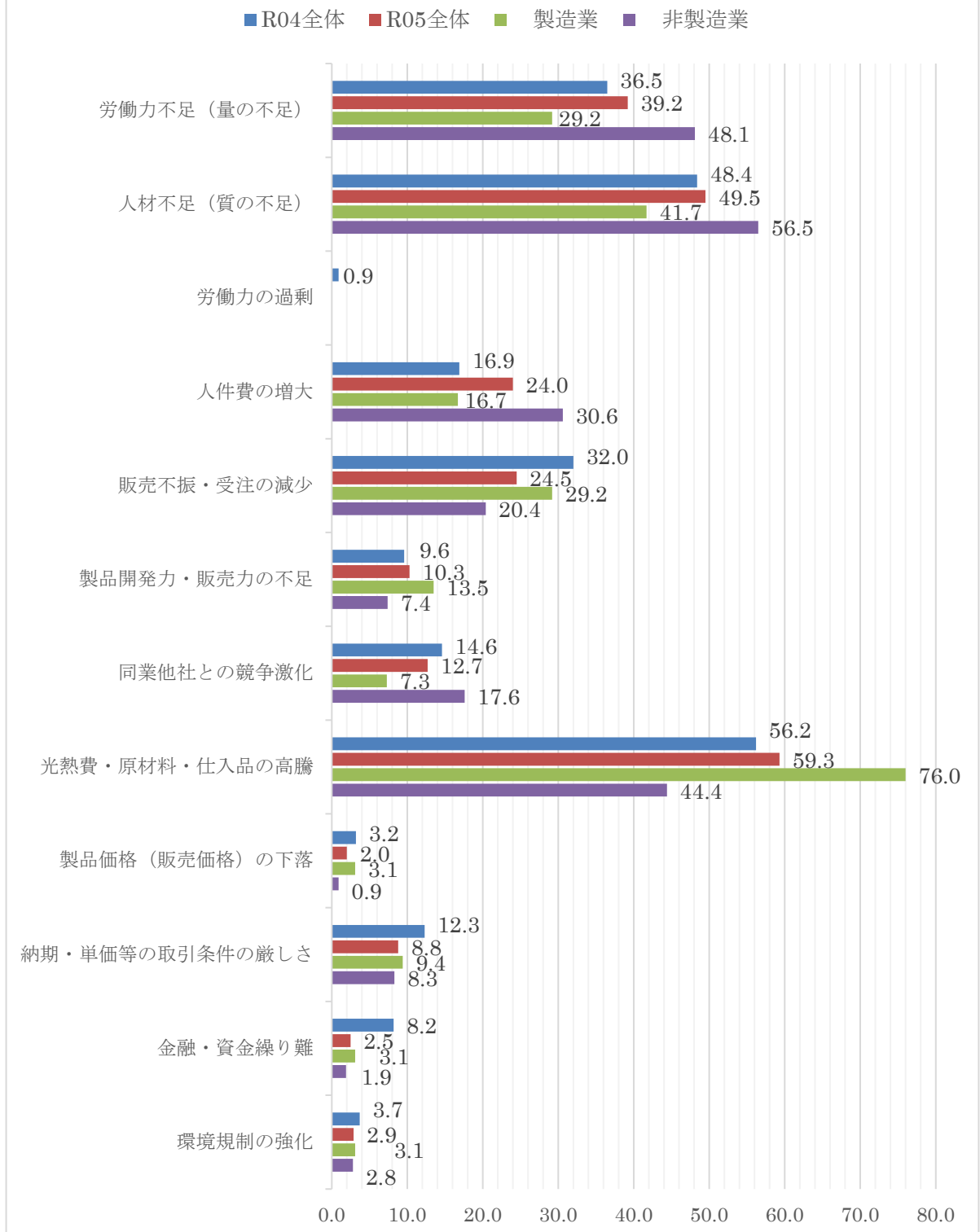
(3) 経営上の障害(3つ以内で選択)

経営上の障害については、令和5年度の山梨県全体では割合が高い順に「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が59.3%、昨年度56.2%より3.1ポイント増加、続いて「人材不足(質の不足)」49.5%で昨年度48.4%より1.1ポイント増加、「労働力不足(量の不足)」39.2%で昨年度36.5%より2.7ポイント増加となっている。

業種別に見ると、製造業では「光熱費・原材料・仕入品の高騰」76.0%が最も高く、「人材不足(質の不足)」41.7%、「労働力不足(量の不足)」「販売不振・受注の減少」が29.2%と続いている。

一方、非製造業では、「人材不足(質の不足)」56.5%が最も高く、「労働力不足(量の不足)」48.1%、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」44.4%と続いている。

経営上の障害

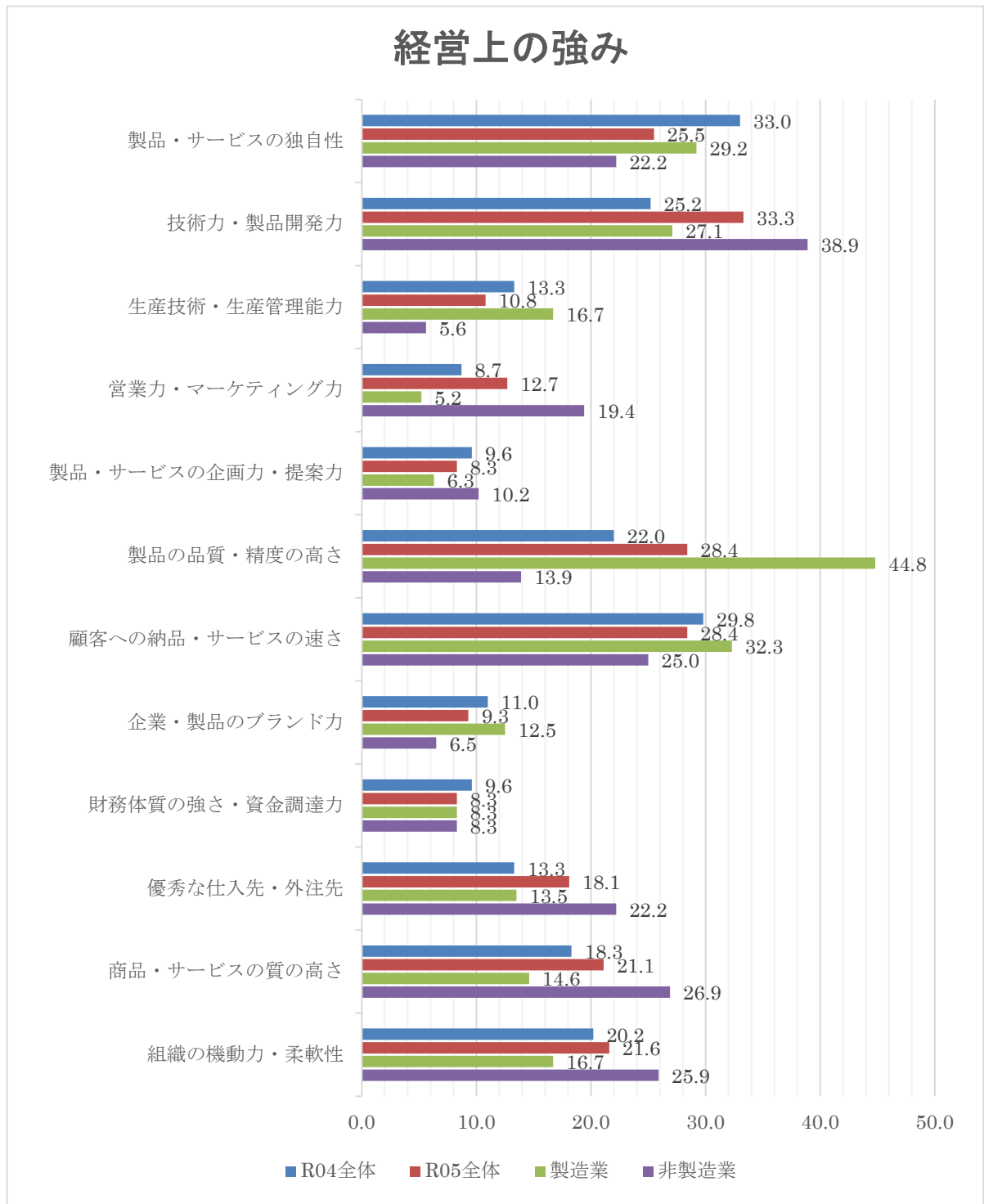


(4) 経営上の強み(3つ以内で選択)

経営上の強みについて見ると、令和5年度の山梨県全体では割合が高い順に「技術力・製品開発力」33.3%が最も高く、次いで「製品の品質・精度の高さ」「顧客への納品・サービスの速さ」が同数の28.4%、「製品・サービスの独自性」25.5%と続いている。

業種別に見ると、割合が高い順に、製造業では「製品の品質・精度の高さ」44.8%、「顧客への納品・サービスの速さ」32.3%、「製品・サービスの独自性」29.2%と続いている。

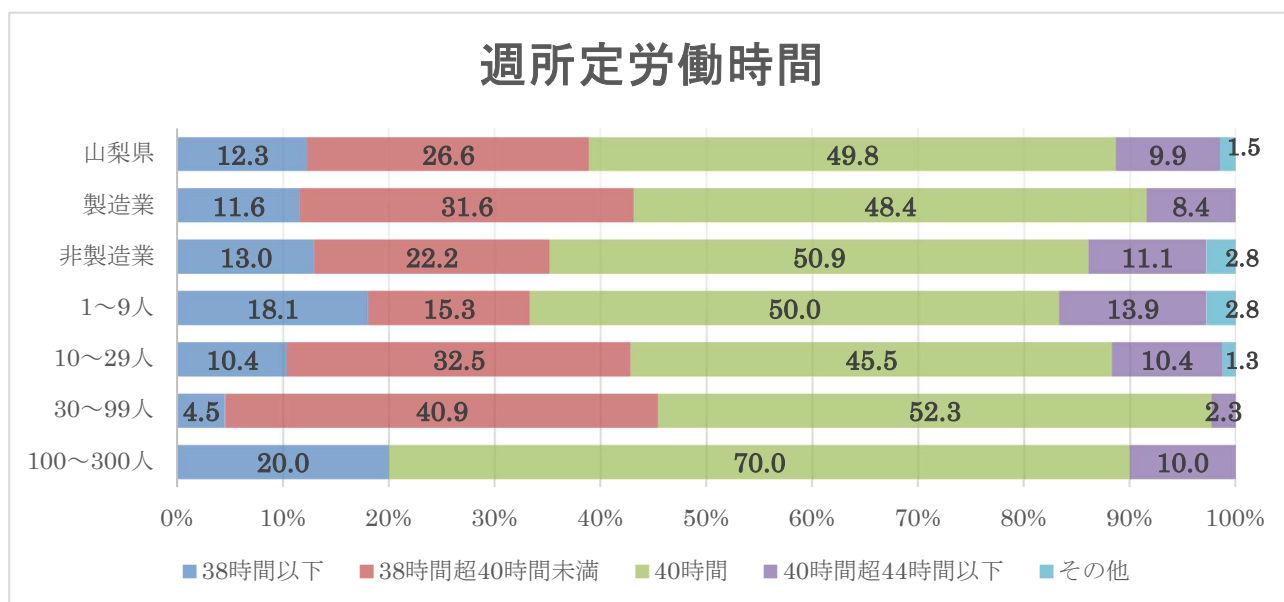
一方、非製造業では、「技術力・製品開発力」38.9%、「商品・サービスの質の高さ」26.9%、「組織の機動力・柔軟性」25.9%と続いている。



2. 従業員の労働環境等について

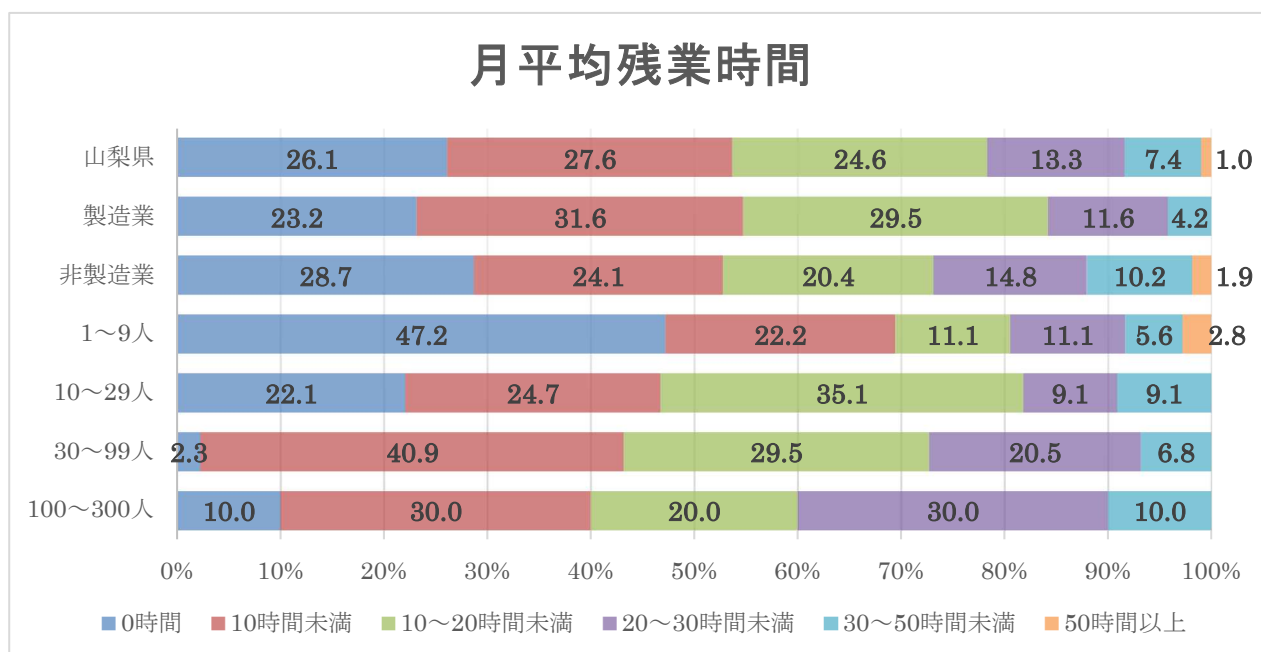
(1) 従業員1人当たりの週所定労働時間

週所定労働時間は、山梨県全体で割合が高い順に「40時間」49.8%、「38時間超～40時間未満」26.6%、「38時間以下」12.3%、「40時間超～44時間以下」9.9%の順となっている。製造業、非製造業ともに「40時間」と回答した事業所の割合が最も高い。



(2) 従業員1人当たりの月平均残業時間

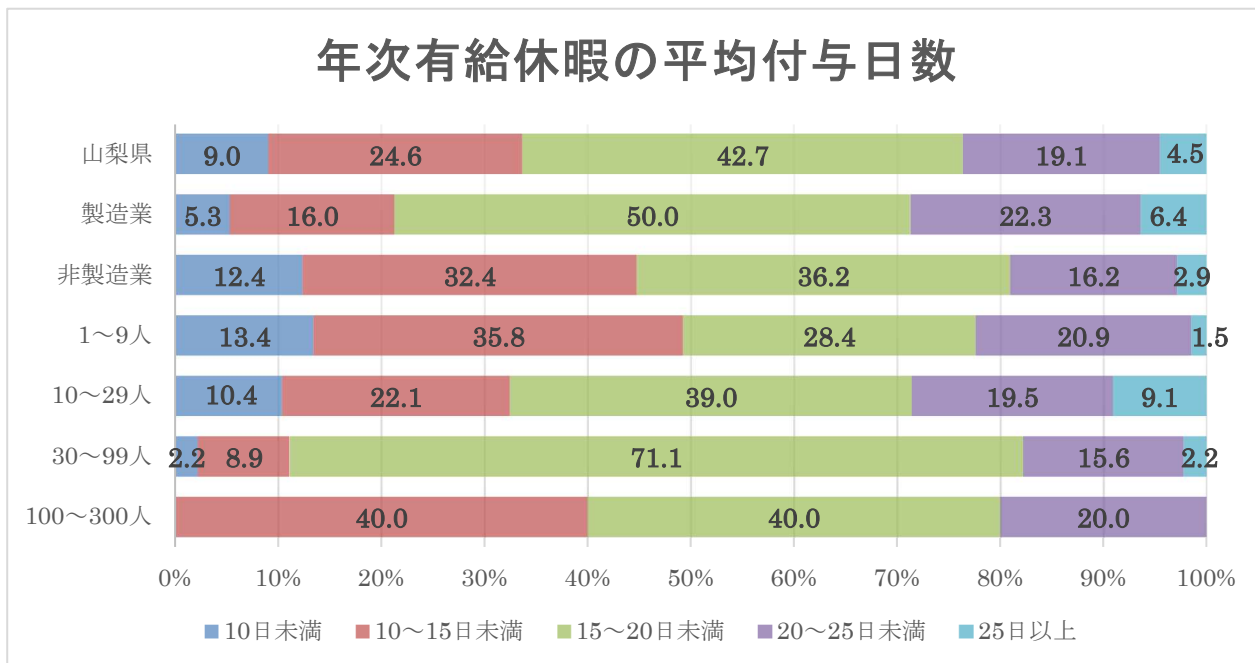
従業員1人当たりの月平均残業時間は、山梨県全体で割合が高い順に「10時間未満」が27.6%と最も高く、次いで「残業なし」26.1%、「10～20時間未満」24.6%、「20～30時間未満」13.3%、「30～50時間未満」7.4%、「50時間以上」1.0%となっている。「残業なし」を従業員数規模別で見ると、従業員数「1～9人」の事業所が47.2%と最も割合が高い結果となっている。



(3) 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数

年次有給休暇の平均付与日数は、山梨県全体では割合が高い順に「15～20日未満」42.7%、「10～15日未満」24.6%、「20～25日未満」19.1%、「10日未満」9.0%、「25日以上」4.5%の順となっている。

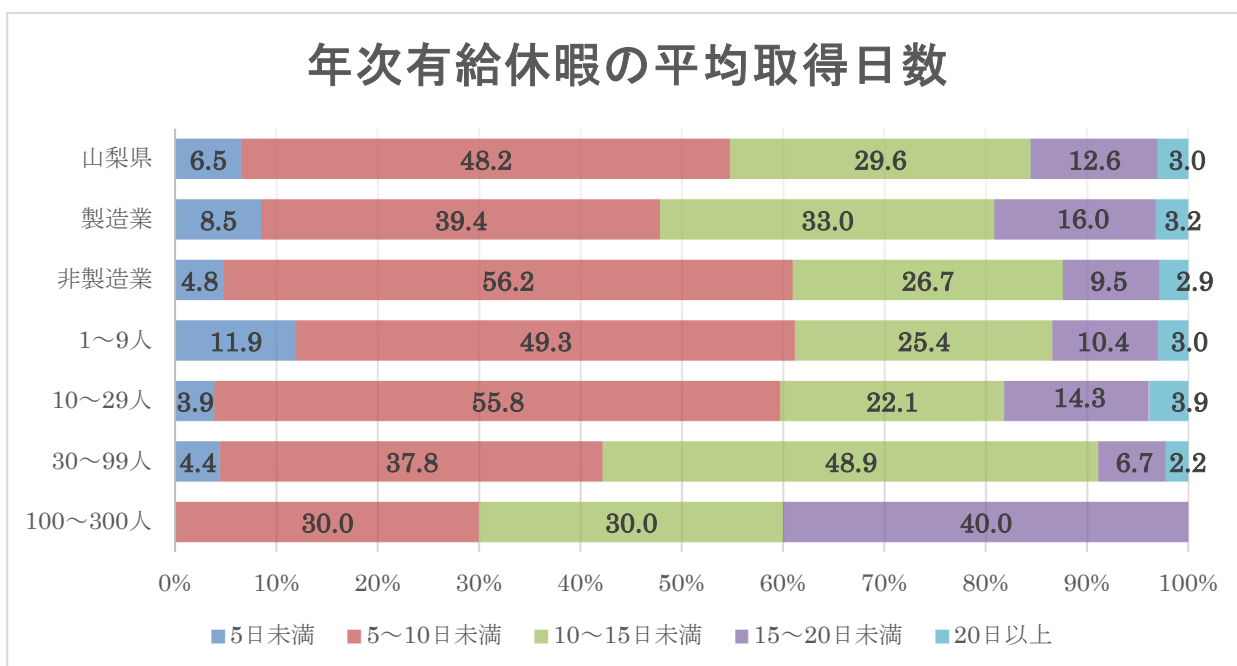
業種別に見ると「15日～20日未満」の割合は、製造業50.0%、非製造業36.2%となっており、製造業が13.8ポイント上回っている。



(4) 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得日数

年次有給休暇の平均取得日数は、山梨県全体で割合が高い順に「5～10日未満」48.2%、「10～15日未満」29.6%、「5日未満」6.5%、「20日以上」3.0%の順となっている。

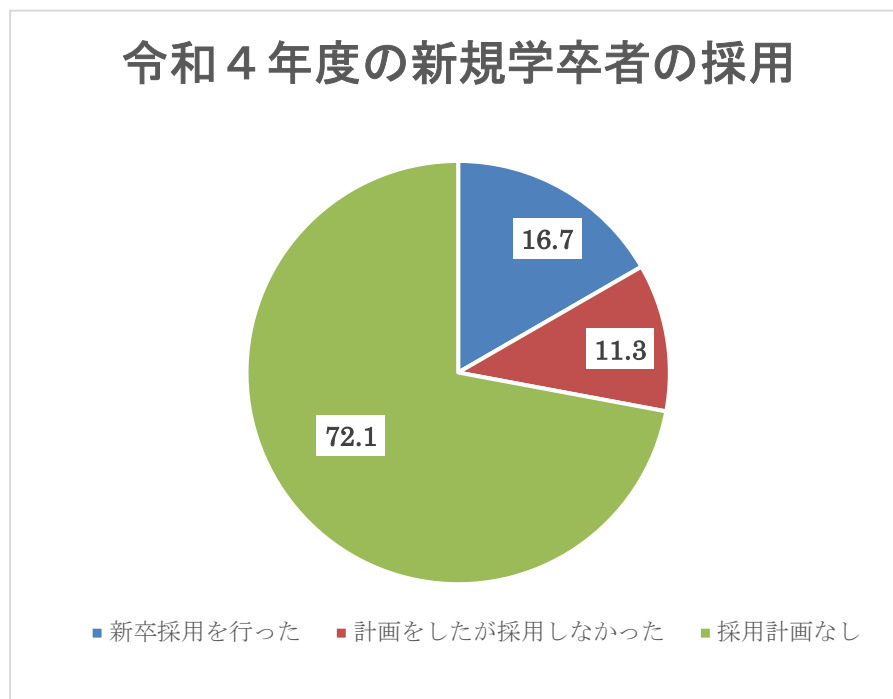
業種別に見ると、「5～10日未満」の割合は、製造業39.4%、非製造業56.2%となっており、非製造業が16.8ポイント上回っている。



3. 従業員の採用等について

(1) 新規学卒者の採用について

令和4年度中に行った新規学卒者の採用について、山梨県全体で「新卒採用を行った」と回答した企業が16.7%、「計画をしたが採用しなかった」と回答した企業が11.3%、採用計画なしは72.1%という結果となった。



(2) 新規学卒者の初任給(単純平均)

令和5年3月新規学卒者(既卒者、中途採用者を除く)の平均初任給額(令和5年6月支給額)は、山梨県全体で学卒種別8種別のうち最も高い種別から順に「大学卒:技術系」205,521円(全国平均206,881円)、「大学卒:事務系」203,447円(同204,152円)、専門学校卒:技術系」190,727円(同189,510円)「専門学校卒:事務系」190,013円(同184,877円)、「短大(含高専):技術系」177,750円(同189,836円)、「高校卒:事務系」173,500円(同171,043円)「高校卒:技術系」173,081円(同176,751円)となっている。

学卒種別7種別、「高校卒:事務系」「専門学校卒:技術系」「専門学校卒:事務系」について、山梨県は全国平均を上回っている。

業種別に見ると、「大学卒:技術系」を除く学卒種別5種別全てで、非製造業が製造業を上回っている。

新規学卒者の初任給(単純平均)

(円)

	高校卒		専門学校卒		短大卒(含高専)		大学卒	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
全 国	176,751	171,043	189,510	184,877	189,836	184,348	206,881	204,152
山梨県	173,081	173,500	190,727	190,013	177,750	-	205,521	203,447
製造業	171,500	172,500	189,000	-	177,750	-	207,330	202,100
非製造業	177,825	174,167	193,750	190,013	-	-	201,000	203,986
1~9人	185,000	-	-	-	160,000	-	210,000	-
10~29人	140,000	173,250	193,400	-	-	-	187,000	-
30~99人	179,700	175,500	190,750	190,013	195,500	-	219,400	203,986
100~300人	173,340	170,000	184,000	-	-	-	205,575	202,100

(3) 新規学卒者の採用充足状況（令和4年度中）

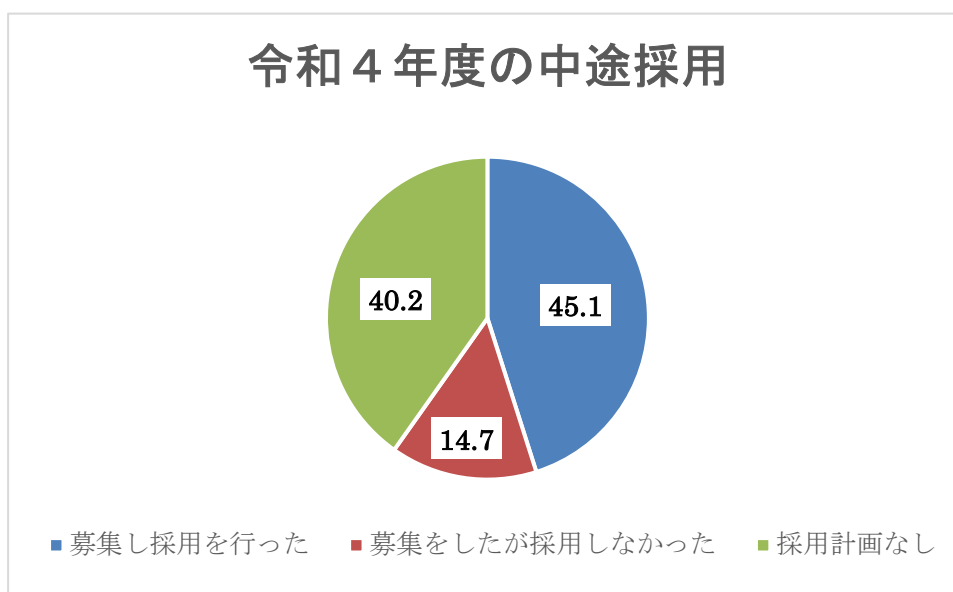
新規学卒者（既卒者、中途採用者を除く）の採用充足状況は、「山梨県」では技術系56.3%、事務系69.7%、「高校卒」では技術系37.8%、事務系61.5%、「専門学校卒」では技術系70.6%、事務系100%、「短大（含高専）卒」では技術系100%、事務系0%、「大学卒」では技術系70.8%、事務系68.8%となっている。

新規学卒者の採用充足状況

学 卒	職種系統	採用予定人数 (人)	採用実績人数 (人)	採用充足率 (%)
山梨県	技術系	80	45	56.3
	事務系	33	23	69.7
高校卒	技術系	37	14	37.8
	事務系	13	8	61.5
専門学校卒	技術系	17	12	70.6
	事務系	4	4	100.0
短大（含高専）卒	技術系	2	2	100.0
	事務系	0	0	0.0
大学卒	技術系	24	17	70.8
	事務系	16	11	68.8

(4) 従業員の中途採用について

令和4年度中に行った授業員の中途採用について、山梨県全体で「募集し採用を行った」と回答した企業が45.1%、「募集をしたが採用しなかった」と回答した企業が14.7%、採用計画なしは40.2%という結果となった。



(5) 中途採用の採用充足状況（令和4年度中）

令和4年度中に中途採用を行った従業員の採用充足率については、山梨県全体で70.6%となっている。

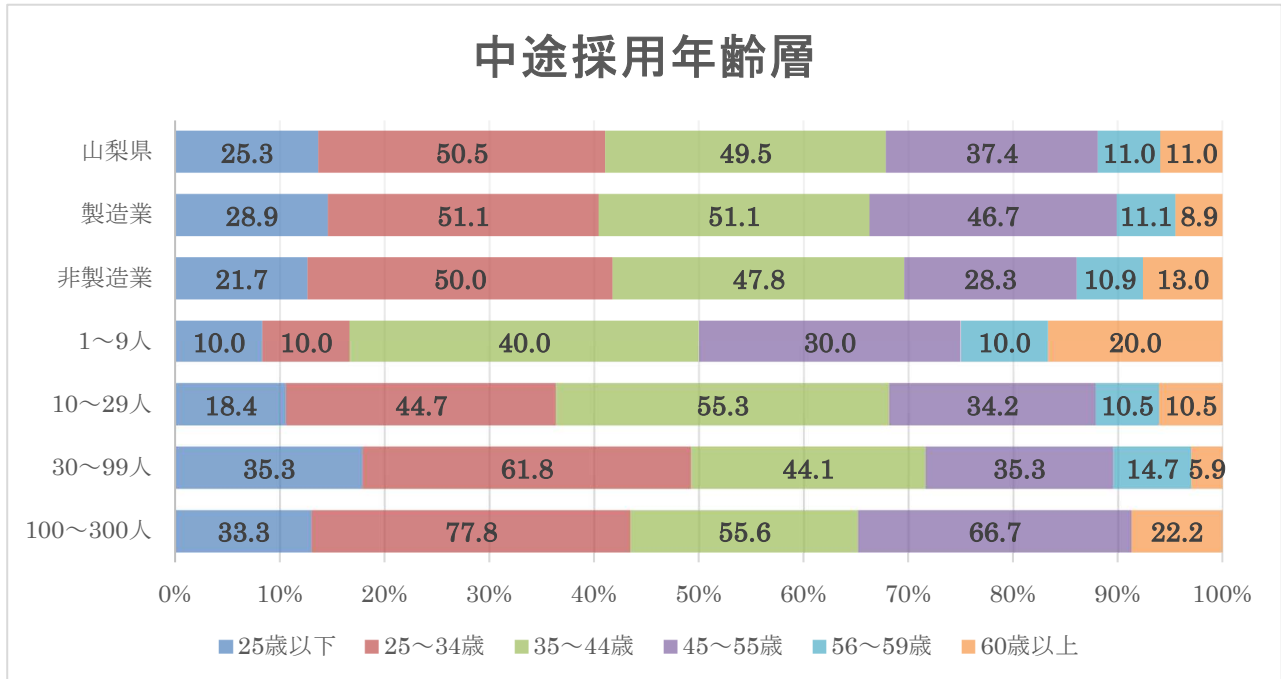
業種別にみると製造業80.5%、非製造業60.3%となっており、製造業が非製造業を20.2ポイント上回っている。

	採用計画人数	採用実績人数	採用充足率 (%)
山梨県	374	264	70.6
製造業	190	153	80.5
非製造業	184	111	60.3

(6) 中途採用を行った従業員の年齢層

令和4年度中に中途採用を行った従業員の年齢層については、山梨県全体で割合の高い順に「25～34歳」50.5%、「35～44歳」49.5%、「45～55歳」37.4%、「25歳以下」25.3%、「56～59歳」「60歳以上」11.0%と続いている。

業種別に見ると「25歳～34歳」の割合は製造業51.1%、非製造業50.0%となっており、製造業が非製造業を1.1ポイント上回っている。

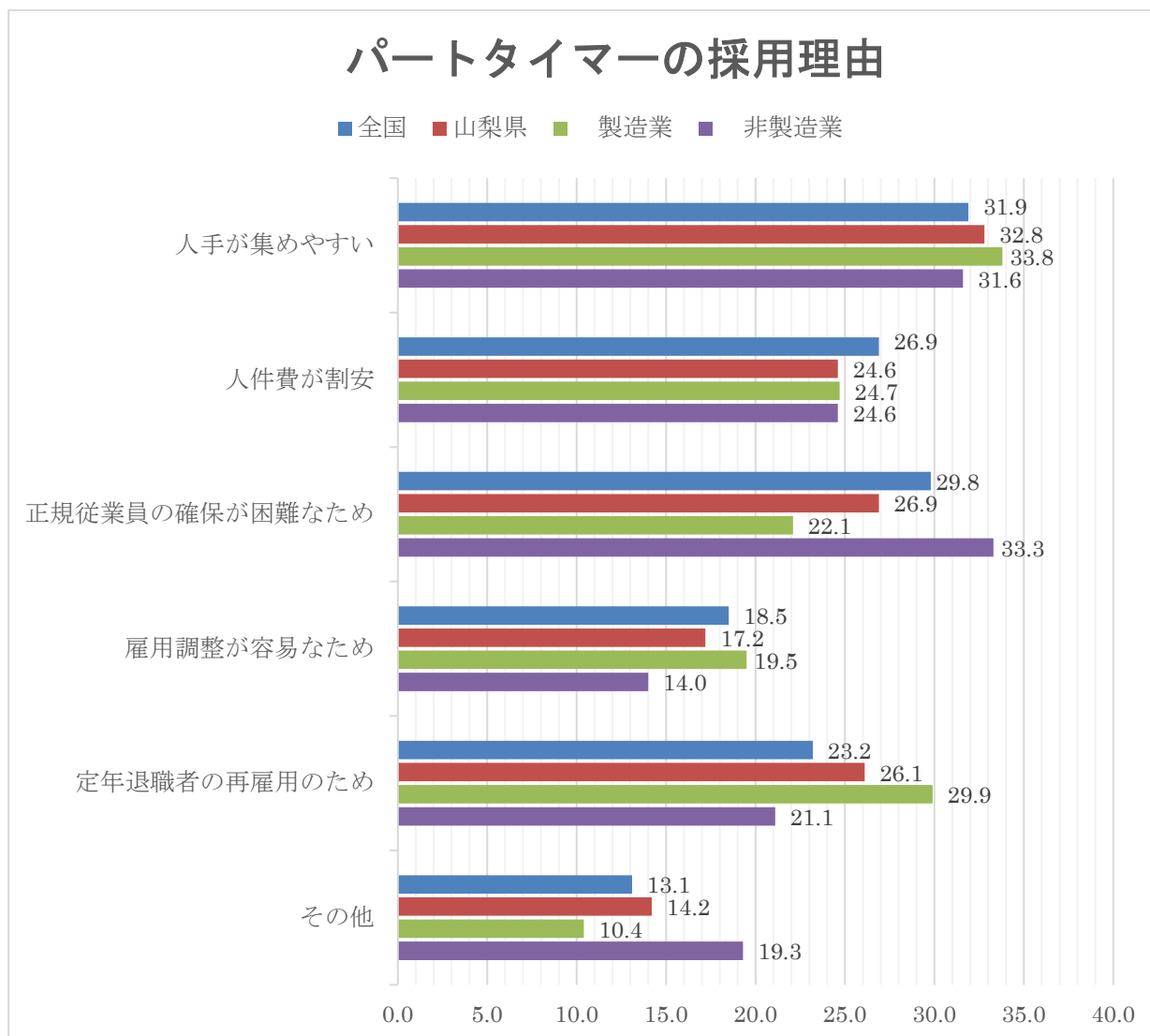


4. パートタイマーの雇用等について

(1) パートタイマーの採用理由（複数回答）

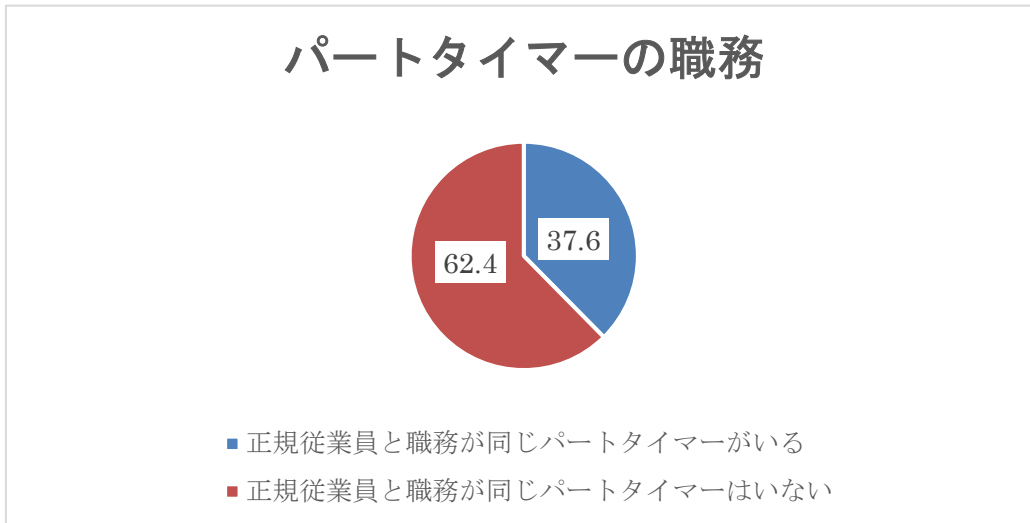
パートタイマーの採用理由については、山梨県全体で割合の高い順に「人手が集めやすい」32.8%、「正規従業員の確保が困難なため」26.9%、「定年退職者の再雇用のため」26.1%、「人件費が割安」24.6%と続いている。

業種別に見ると、製造業では「人手が集めやすい」33.8%、「定年退職者の再雇用のため」29.9%、「人件費が割安」24.7%となっているのに対し、非製造業では「正規従業員の確保が困難なため」33.3%、「人手が集めやすい」31.6%、「人件費が割安」24.6%と続いている。



(2) パートタイマーの職務

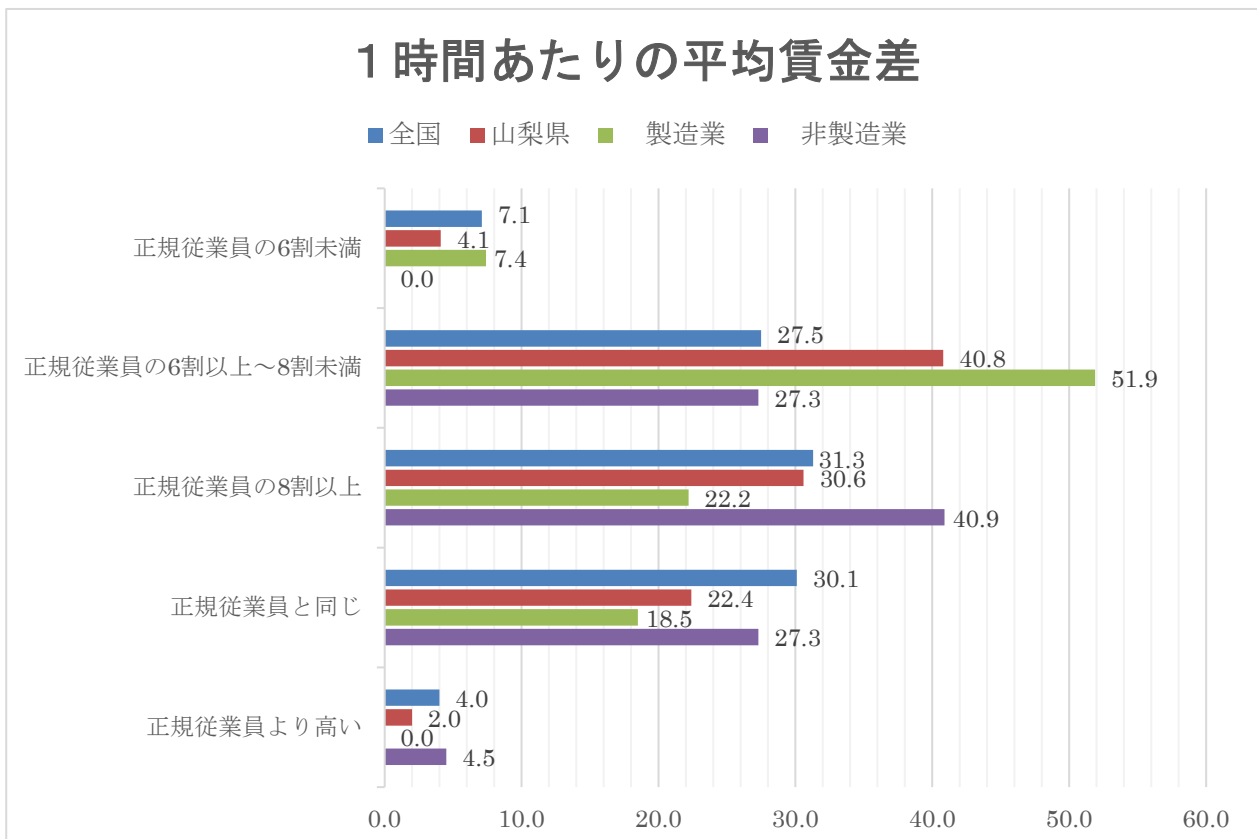
正規従業員とパートタイマーの職務の比較については、山梨県全体で「正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる」は37.6%、「正規従業員と職務が同じパートタイマーはいない」は62.4%という結果となっている。



(3) 正規従業員と比較した場合の1時間当たりの平均賃金差

正規従業員とパートタイマーを比較した際の1時間当たりの平均賃金差については、山梨県全体で割合の高い順に「正規従業員の6割以上～8割未満」40.8%、「正規従業員の8割以上」30.6%、「正規従業員と同じ」22.4%、「正規従業員の6割未満」4.1%、「正規従業員より高い」2.0%と続いた。

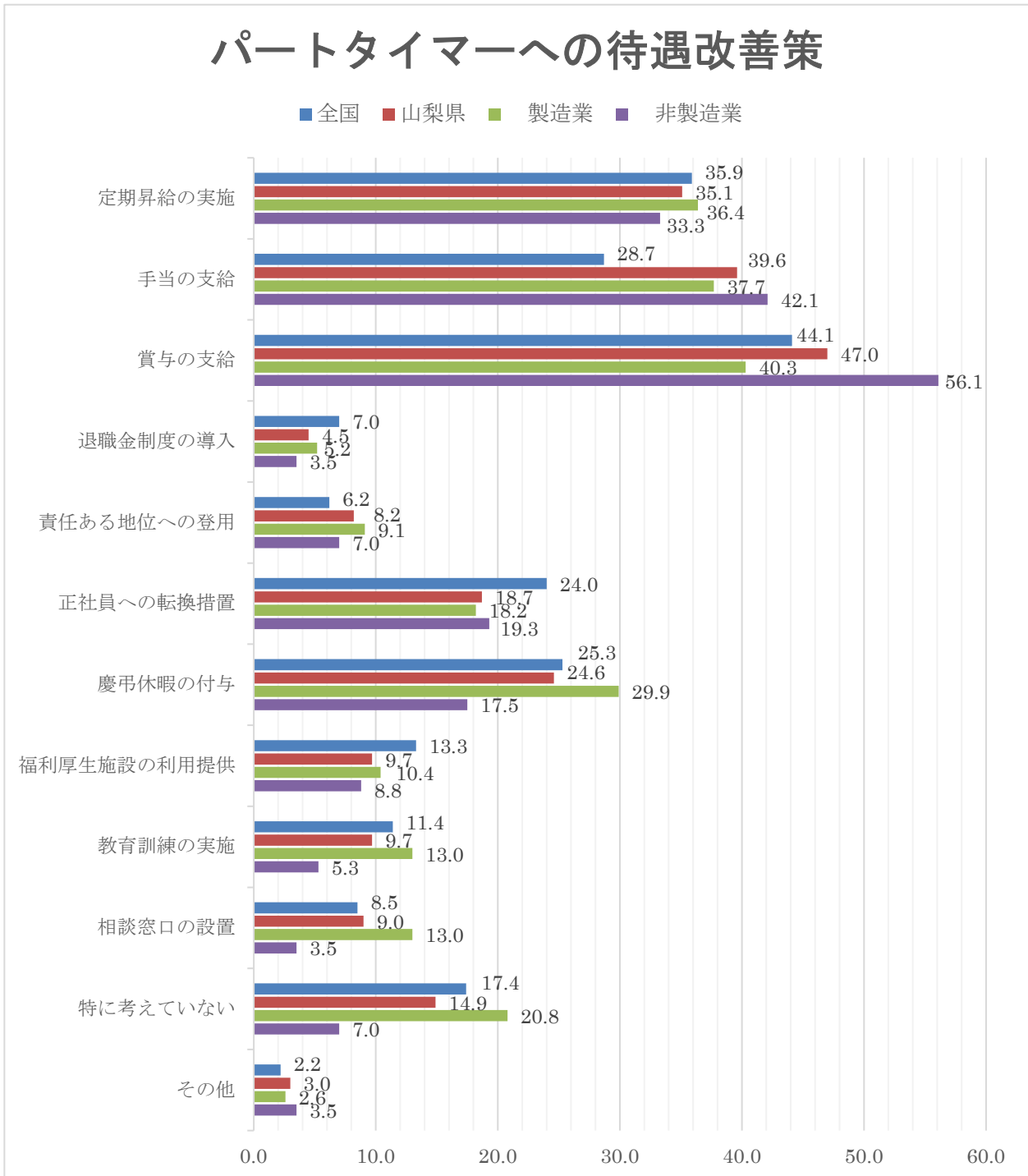
業種別に見ると、「正規従業員の6割以上～8割未満」は製造業が51.9%、非製造業が27.3%となっており、製造業が24.6ポイント上回っている。「正規従業員の8割以上」は、製造業が22.2%、非製造業が40.9%となっており、非製造業が18.7ポイント上回っている。



(4) パートタイマーに対する待遇改善のために実施している方策（複数回答）

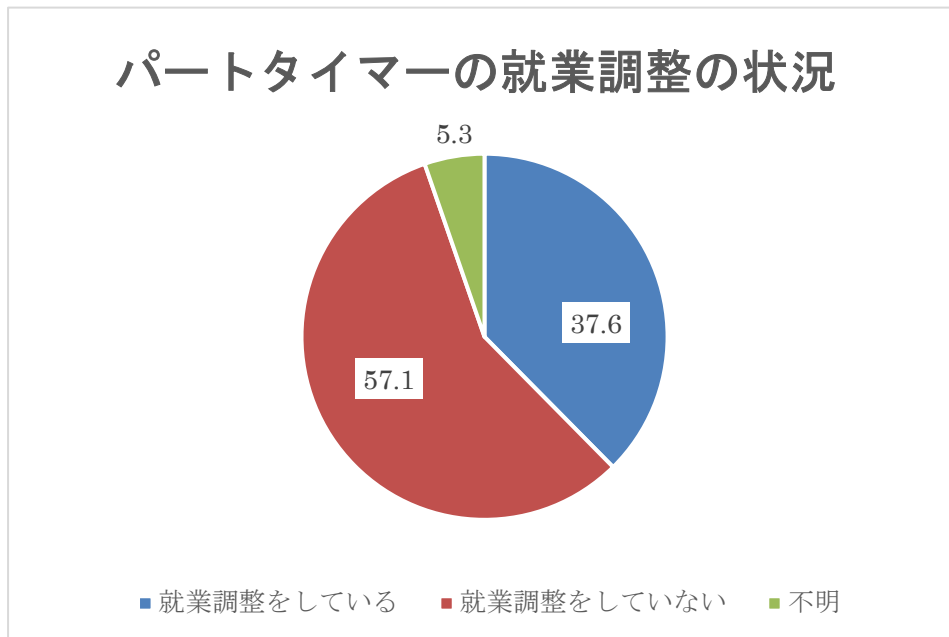
パートタイマーに対する処遇改善への対応は、山梨県全体で割合の高い順に「賞与の支給」47.0%、「手当の支給」39.6%、「定期昇給の実施」35.1%、「慶弔休暇の付与」24.6%と続いている。

業種別に見ると、「賞与の支給」が製造業40.3%、非製造業56.1%となっており、非製造業が製造業を15.8ポイント上回っている。また、「手当の支給」は製造業37.7%、非製造業42.1%となっており、非製造業が4.4ポイント上回っている。「定期昇給の実施」は製造業36.4%、非製造業33.3%となっており、製造業が3.1ポイント上回っている。「慶弔休暇の付与」は製造業29.9%、非製造業17.5%となっており、製造業が12.4ポイント上回っている。



(5) パートタイマーの就業調整

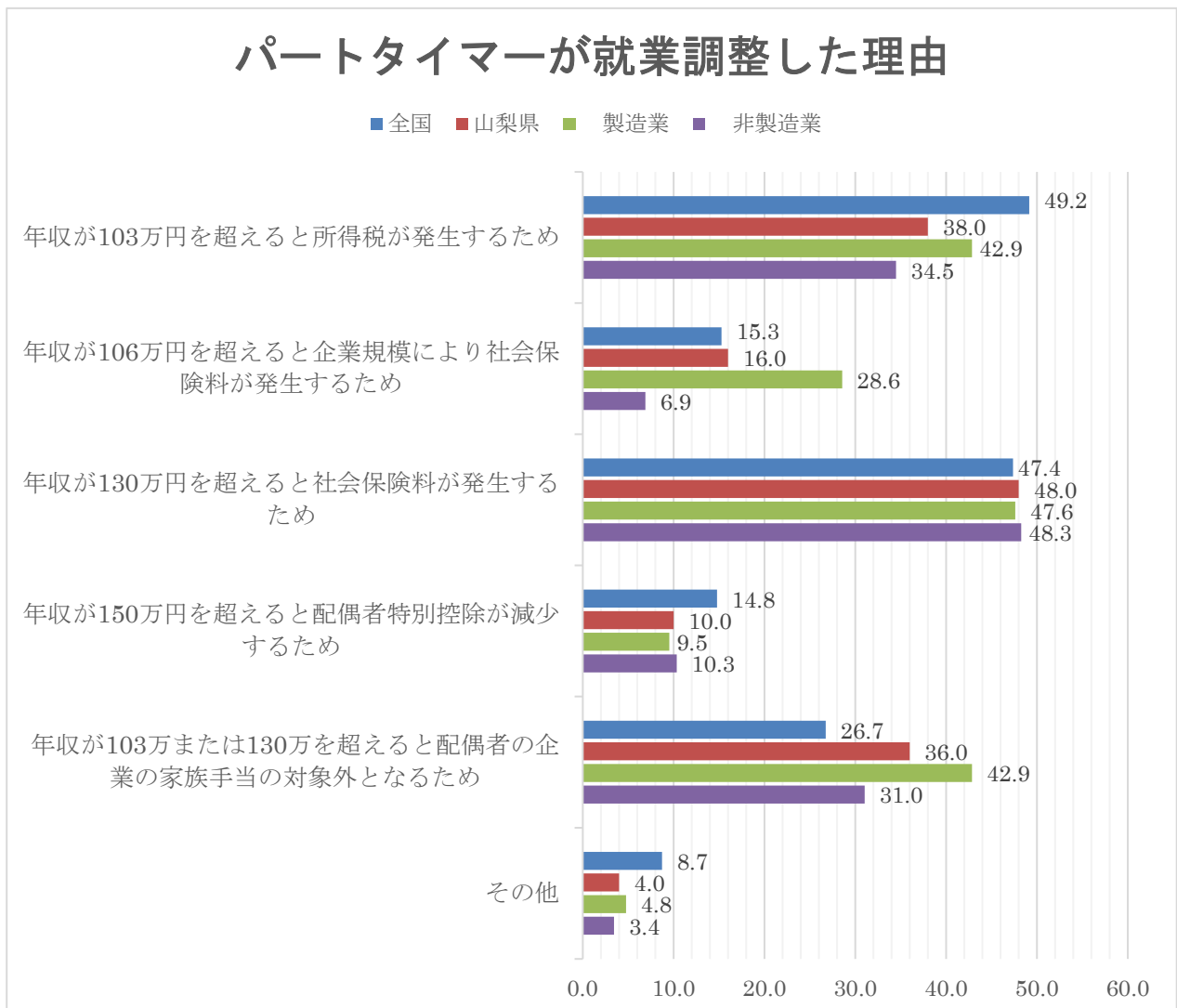
パートタイマーの就業調整の状況については、山梨県全体で「就業調整をしている」は37.6%、「就業調整をしていない」57.1%、「不明」5.3%という結果となっている。



(6) パートタイマーが就業調整をした理由（複数回答）

パートタイマーが就業調整をした理由については、山梨県全体で割合の高い順に「年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため」48.0%、「年収が103万円を超えると所得税が発生するため」38.0%、「年収が103万または130万を超えると配偶者の企業の家族手当の対象外となるため」36.0%、「年収が106万円を超えると企業規模により社会保険料が発生するため」16.0%と続いている。

業種別に見ると、「年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため」が製造業47.6%、非製造業48.3%となっており、非製造業が製造業を0.7ポイント上回っている。また、「年収が103万円を超えると所得税が発生するため」は製造業42.9%、非製造業34.5%となっており、製造業が8.4ポイント上回っている。「年収が103万または130万を超えると配偶者の企業の家族手当の対象外となるため」は製造業42.9%、非製造業31.0%となっており、製造業が11.9ポイント上回っている。「年収が106万円を超えると企業規模により社会保険料が発生するため」は製造業28.6%、非製造業6.9%となっており、製造業が21.7ポイント上回っている。

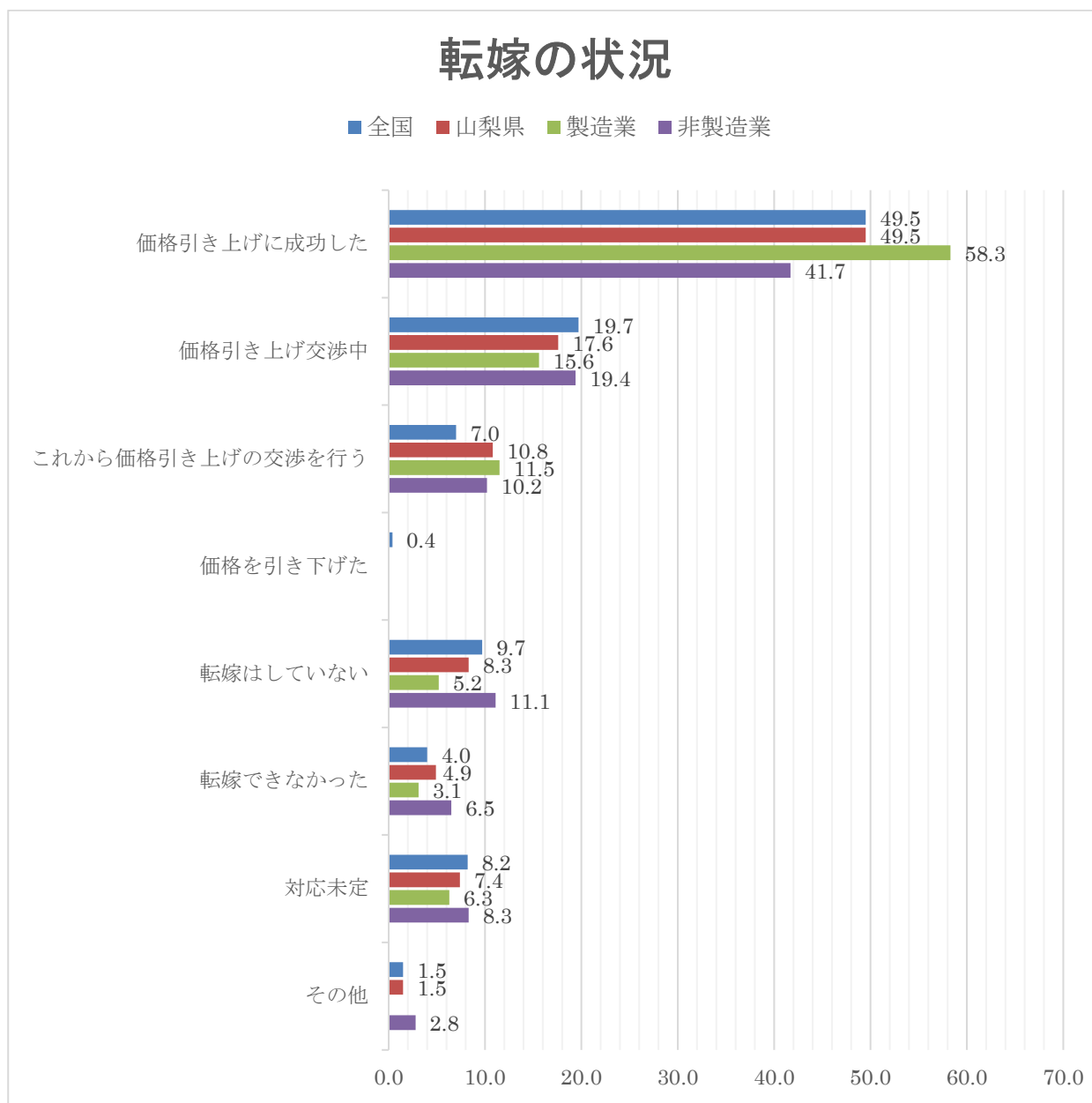


5. 販売価格への転嫁状況

(1) 原材料費、人件費等増加による販売・受注価格への転嫁状況

令和5年1月1日から令和5年7月1日までの間の販売・受注価格への転嫁の状況は、山梨県全体で割合の高い順に「価格引き上げに成功した」49.5%、「価格引き上げ交渉中」17.6%、「これから価格引き上げの交渉を行う」10.8%と続いている。

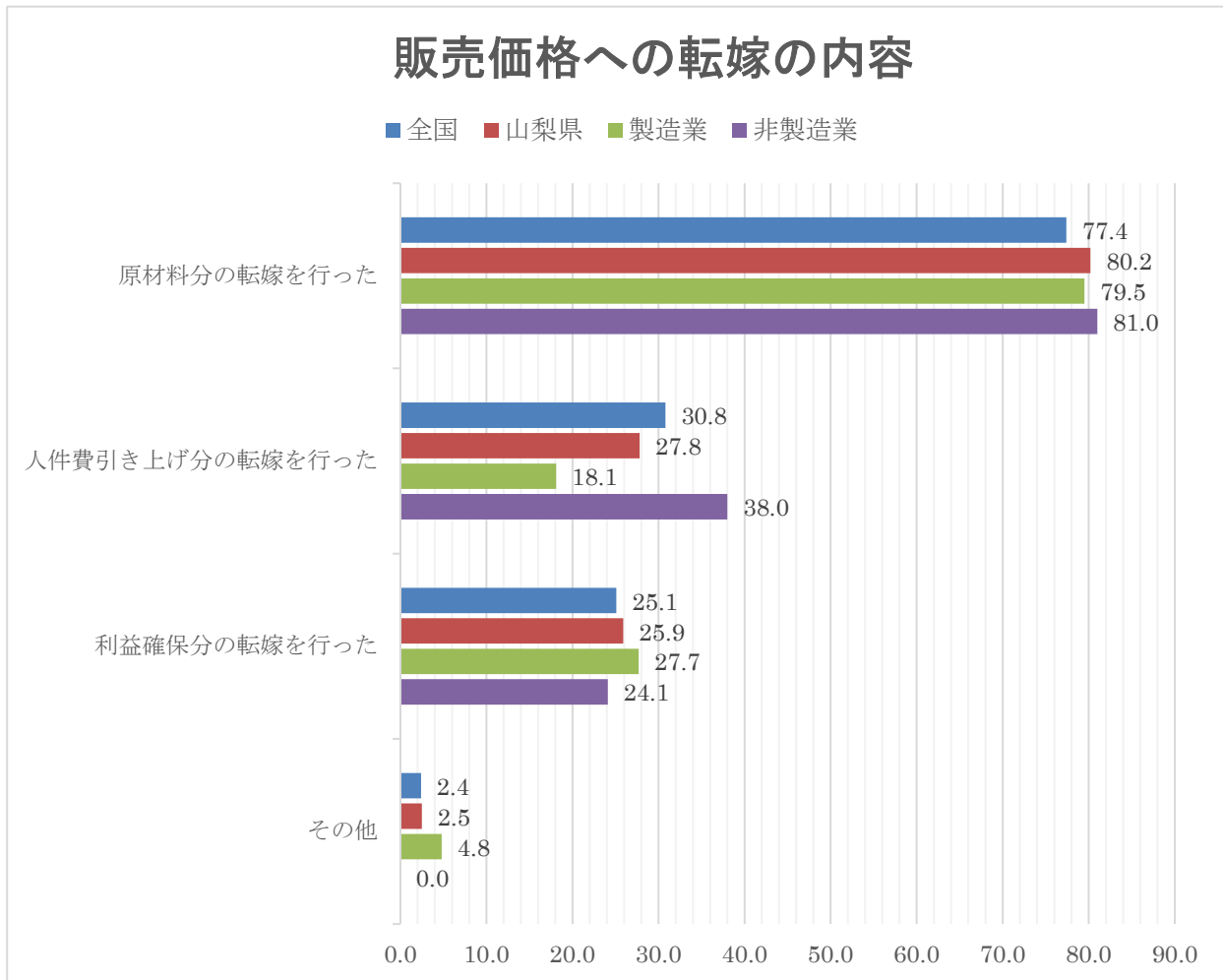
業種別で見ると、「価格引き上げに成功した」とする割合は製造業58.3%、非製造業41.7%となり、製造業が非製造業を16.6ポイント上回っている。「価格引き上げ交渉中」は製造業15.6%、非製造業19.4%となっており、非製造業が3.8ポイント上回っている。



(2) 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容（複数回答）

販売価格への転嫁の内容は、山梨県全体で割合の高い順に「原材料分の転嫁を行った」80.2%、「人件費引き上げ分の転嫁を行った」27.8%、「利益確保分の転嫁を行った」25.9%と続いている。

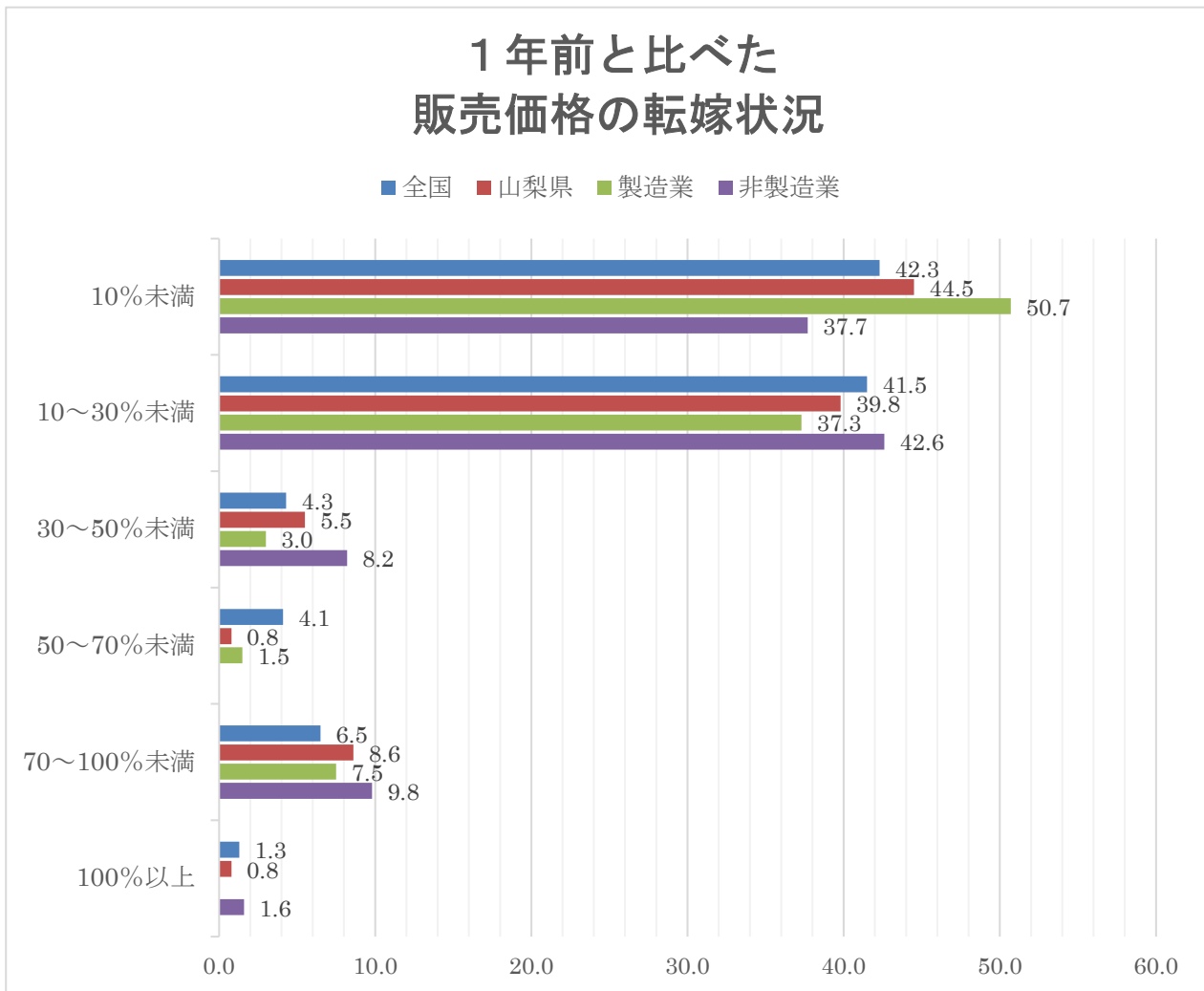
業種別で見ると、「原材料分の転嫁を行った」とする割合は製造業79.5%、非製造業81.0%となり、非製造業が製造業を1.5ポイント上回っている。「人件費引き上げ分の転嫁を行った」とする割合は製造業18.1%、非製造業38.0%となり、非製造業が19.9ポイント上回っている。



(3) 一年前と比べてどの程度の価格転嫁ができたか

一年前と比べて価格転嫁の割合を見ると、山梨県全体で割合の高い順に「10%未満」44.5%、「10～30%未満」39.8%、「70～100%未満」8.6%、「30～50%未満」5.5%、「50～70%未満」0.8%と続いている。

業種別で見ると、「10%未満」と回答した事業所の割合は、製造業50.7%、非製造業37.7%となり、製造業が非製造業を13.0ポイント上回っている。「10～30%未満」は製造業37.3%、非製造業42.6%となっており、非製造業が5.3ポイント上回っている。

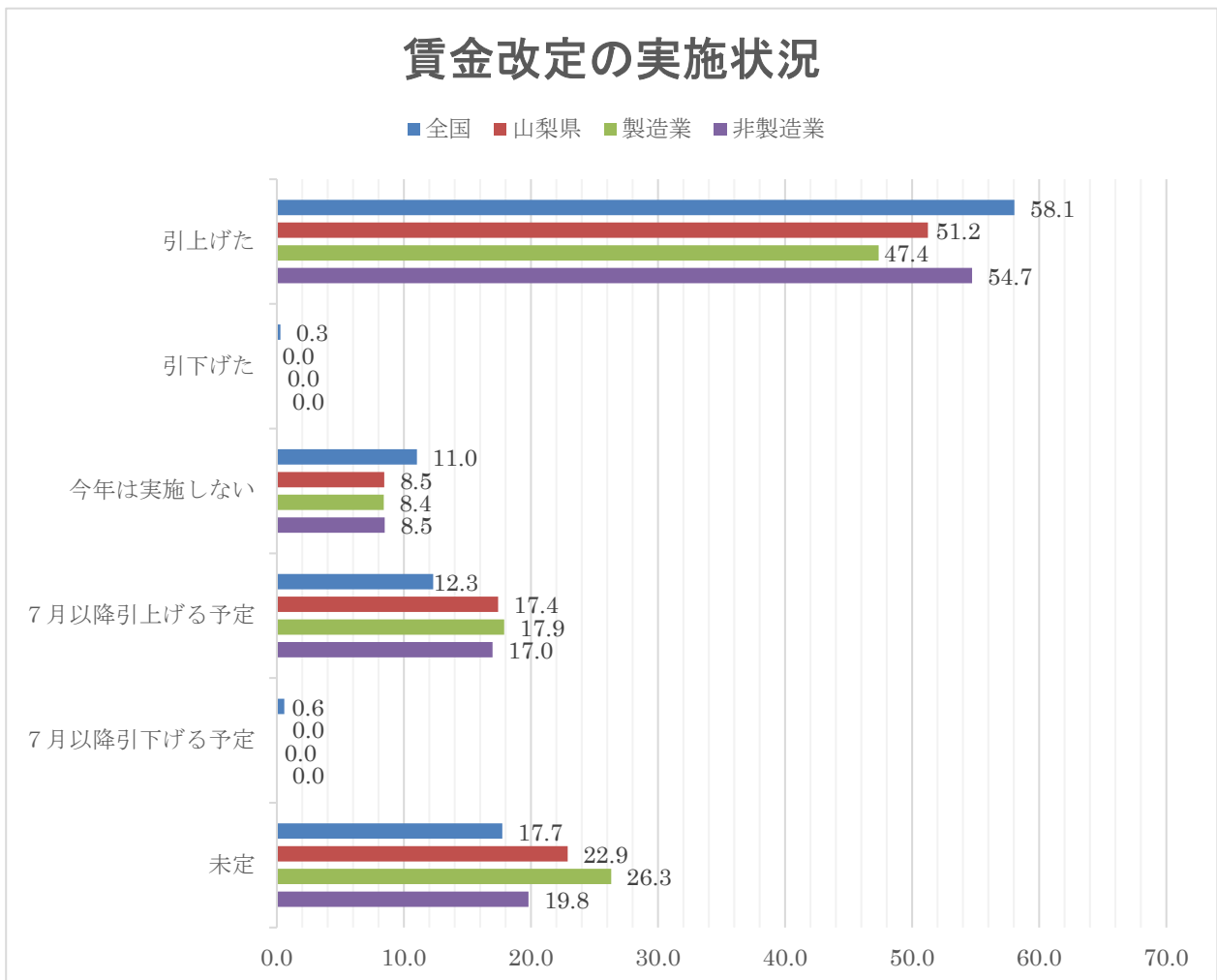


6. 賃金改定について

(1) 賃金改定の実施状況

令和5年1月1日から令和5年7月1日までの賃金改定状況は、山梨県全体で割合が高い順に「上げた」51.2%、「未定」22.9%、「7月以降引上げる予定」17.4%、「今年は実施しない」8.5%と続いており、「上げた」事業所の割合は全国平均58.1%を6.9ポイント下回っている。

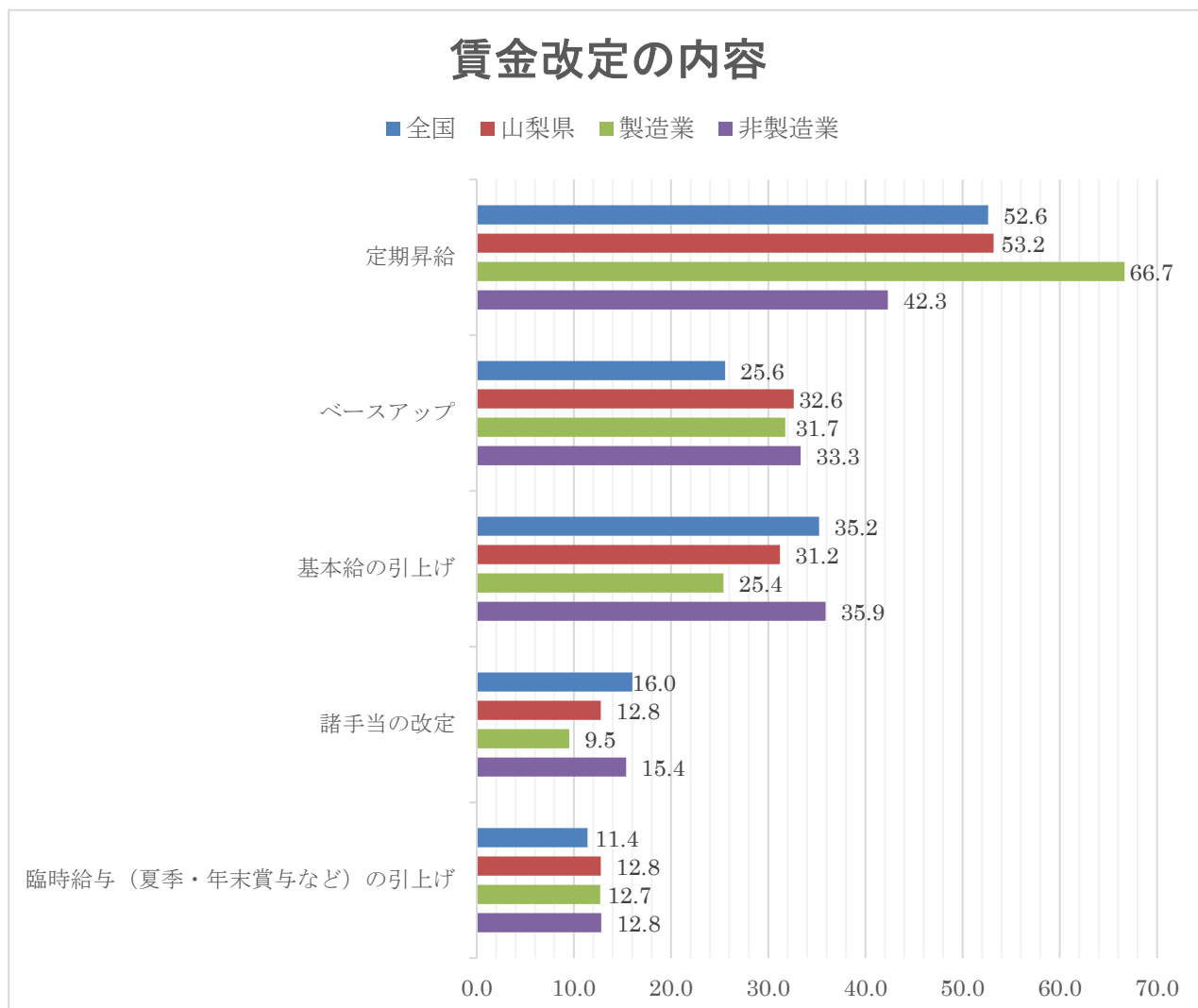
業種別で見ると、「上げた」とする割合は製造業47.4%、非製造業54.7%となり、非製造業が製造業を7.3ポイント上回っている。「未定」は製造業26.3%、非製造業19.8%となっており、製造業が6.5ポイント上回っている。「7月以降引上げる予定」は製造業17.9%、非製造業17.0%となっており、製造業が0.9ポイント上回っている。



(2) 賃金改定の内容

令和5年1月1日から令和5年7月1日までの賃金改定の内容は、山梨県全体で割合の高い順に「定期昇給」53.2%、「ベースアップ」32.6%、「基本給の引上げ」31.2%、「諸手当の改定」、「臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ」12.8%と続いている。「定期昇給」とした事業所の割合は全国平均52.6%を0.6ポイント上回っている。

業種別で見ると、「定期昇給」の割合は製造業66.7%、非製造業42.3%となり、製造業が非製造業を24.4ポイント上回っている。「ベースアップ」は製造業31.7%、非製造業33.3%となっており、非製造業が製造業を1.6ポイント上回っている。「基本給の引上げ」は製造業25.4%、非製造業35.9%となっており、非製造業が10.5ポイント上回っている。



(3) 賃金改定の決定に重視した要素（複数回答）

賃金改定の決定にどのような要素を重視したかについては、山梨県全体で割合の高い順に「労働力の確保・定着」60.6%、「企業の業績」57.0%、「物価の動向」47.9%、「世間相場」29.6%、「労使関係の安定」、「賃上げムード」14.8%と続いている。

業種別では、「労働力の確保・定着」の割合は、製造業60.9%、非製造業60.3%となっており、製造業が非製造業を0.6ポイント上回っている。「企業の業績」は製造業57.8%、非製造業56.4%となっており、製造業が1.4ポイント上回っている。「物価の動向」は製造業50.0%、非製造業46.2%となっており、製造業が3.8ポイント上回っている。

